

神奈川大学の目的・理念

目 的

(神奈川大学学則 第1条)

神奈川大学(以下「本大学」という。)は、教育基本法(昭和22年法律第25号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)にのっとり、一般教養並びに専門学術の理論及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。

理 念

(2008年8月策定)

「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」の建学の精神に基づき、真の実学を目指す伝統を踏まえ、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力を有し、専門的知識と技能を身に付けた、自ら成長することのできる人材を養成する。同時に、地域社会及び世界に開かれた大学として、時代と社会の付託に応えるべく、人類と社会の発展に貢献しうる研究の遂行と、その成果の社会への還元を実現する。

理念に基づく4つの方針

本学は「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」の建学の精神とこれに基づく理念を踏まえ、以下の4項目を方針として定めます。

1. 人材の養成

「実学」を尊重する伝統に基づき、多様な関心と能力を有する学生を様々な入学試験によって受け入れ、少人数教育と双方向型授業を重視し、基礎的学力、実践的能力、幅広い教養の修得を目的として全学的に教育を行います。そうした教育によって、全ての学生が良識ある市民としての主体性と社会性、思考力と判断力、地球的視野とコミュニケーション能力、自ら成長することのできる能力を身に付け、さらに専門課程、大学院を通じて、新しい時代に必要とされる専門的知識、技能、実践的能力を身に付けた人材を養成することを第1の方針とします。

2. 教育と研究の高度な結合

港横浜で育まれた建学の精神を21世紀において継承すべく、かつ高等教育機関の社会的責任に鑑み、新たな地球環境等の諸課題に対して、その解決に取り組み、人類の福祉に貢献しうる高度な研究を行います。その成果は直接、地域社会及び世界に還元されるのみならず、教育を通じて学生に伝えられ、世界と未来へ発信することのできる学部生、大学院生を育成することによって社会に還元されます。こうした教育と研究の高度な結合を第2の方針とします。

3. 日本、アジア、さらには全世界に

建学の精神に基づき、地域社会に、日本に、アジアに、さらには全世界に対して開かれた、人的な、あるいは情報のネットワークのターミナルとして機能する大学として、地域と世界の平和と繁栄に寄与することを

目指します。また、全ての構成員がネットワークに自由に参加でき、グローバル化する社会に適応する能力を身に付けることができるように、参加をサポートする制度とシステムを実現します。そうしたネットワークによって支えられた、開かれた大学の実現を第3の方針とします。

4. 教育と研究水準の維持・発展

建学の精神に基づき、社会の付託に誠実かつ機敏に対応し、前述の理念を実現するために、教職員一人一人の意欲を高め、教育、研究及び組織とその運営を常に自己改革し続けていくことが可能な組織とシステムを造り上げていきます。それによって、充実した教育と高い水準の研究を維持し、さらに発展させることを本学の第4の方針とします。

本学の教育目標

本学は、理念及びこれに基づく4つの方針の中で、大学が社会に対して責任を負うべき最重要課題は教育であると位置づけ、これについて以下の3点を教育目標として定めます。

本学は4年間の学士課程において全学の学生一人一人が共通して修得すべき、基礎学力を中核とした総合的能力を明確に定め、その実現のために充実した全学共通教育を実施し、かつそのための組織、制度、カリキュラムなどの改革、改善に努めます。とりわけ、初年次教育、キャリア教育、教養教育、言語教育などを含む全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させ、少人数教育、双方向型及び体験型授業、習熟度別クラス編成などによって、系統的に、かつきめ細かく実施し、大学生としての必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。このような課程を通じて人間形成のための教育を行い、様々な場面で自ら想像し、思考し、判断し、実践できる能力、集団の中での協調性と主導性を発揮できる能力、グローバル化に対応するコミュニケーション能力、将来に向けて常に自ら成長することのできる能力を有する学生を育成します。

各学部・学科では、基礎教育及びこれと関連する導入教育を効果的に実施しつつ、高度な研究能力と教育への熱意を有する、多彩な教員及びスタッフにより、多様かつ高度な体系的専門教育を、資格教育、職業教育と有機的にかつ系統的に組み合わせて行い、幅広い教養と新しい時代に必要とされる専門的、かつ体系的な知識と、知識に裏打ちされた技能とを備えた人材を育成します。また、ボランティア、インターンシップ、留学など多様な体験機会を通じて、地域社会にあっても、国際社会にあっても、地球的視野に立って考え、語り合い、他者との協同を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を身に付けた人材を養成します。

さらに、学部、大学院を通じた一貫した教育によって、より深い世界水準の専門知識と、より広い学際的な教養と、より洗練された情報処理能力及びコミュニケーション能力を身に付け、国際化と情報化の時代において、研究の分野において、実業の分野において、様々な社会活動の場面において広く人類と国際社会の発展に貢献することのできる各分野の専門家を養成します。